

## 報告：原発問題をめぐる全体状況

④第 96 回脱原発八千代ネットワーク定例会

2020 年 12 月 26 日 川井康郎

### 1. フクシマの状況

- (1) 福島第一のトリチウム他汚染水の海洋放出決定は地元、漁連、多くの関係者らの反対により見送られている。溜まった汚染水は現在約 123 万トン。堅牢な大型タンクに保管継続あるいはモルタル固化処理をすべき。

### 2. 原子力規制と再稼働の動き

- (1) 稼働状況：運転中は玄海③④、川内①の 3 基。定期点検中の高浜③④は蒸気発生器の細管で発見された減肉損傷の原因調査中。再稼働は 2 月以降の見込み。
- (2) 12/4 大阪地裁（森健一裁判長）は大飯③④号機の国による設置許可の取り消し判決を下した。「規制委員会の判断は地震規模の想定で必要な検討をせず、看過しがたい過誤、欠落がある」と厳しい判断。12/17 国は判決に不服として大阪高裁に控訴。
- (3) 電事連は青森県むつ市に建設中の使用済み核燃料貯蔵施設（東電と日本原電の合弁子会社）の各電力事業者による共同利用を計画。福井県から再稼働の条件として使用済み燃料の県外搬出を求められている関電の支援が目的。むつ市長は不快感を表明。
- (4) 12/9 原子力規制委員会は青森県六ヶ所村に建設中の MOX 燃料加工工場が新規規制基準合格の審査書を承認。すでに破綻している核燃料サイクルにまたひとつ 3900 億円の無駄施設が増える。

### 3. その他のトピック

- (1) 12/21 経産省の有識者会議は 2050 年の温暖化ガス排出量を実質ゼロにするという目標達成に向けて 2050 年時点での電源構成比の参考値を提示した。これをベースに次期のエネルギー基本計画を策定予定。原発については「一定規模の活用」を目指すとしている。
- (2) 政府は福島沖の浮体式洋上風力発電の実証試験事業（3 基、600 億円）からの撤退を決定。技術的不備と採算性が理由。一方、経産省によると、国内の洋上風力設備能力は 2040 年で 30~45GW に増加する見込み。
- (3) 北海道寿都町、神恵内村が高レベル放射性廃棄物（核のゴミ）最終処分場の立地調査を受け入れた一方で、隣接する黒松内（くろまつない）町、蘭越（らんこし）町、島牧（しままき）村では持ち込み拒否の条例案が提出、可決の見込み。
- (4) 大手生保 4 社（日本、第一、明治安田、富国）が ESG（Environmental, Social, Governance）投資原則に則り、核等の非人道兵器製造業ならびに関連企業への投融資を自制していることが判明。



<以上>